

2026 年度日本経済の姿（改定）

2026 年 1 月 22 日

(公財) 連合総合生活開発研究所

1. 日本経済をめぐる現況

我が国経済は、長期にわたるデフレ局面を経て、物価と賃金をめぐる環境が変化する構造転換の時期を迎えており。消費者物価はエネルギー等の輸入価格の上昇を起点とした上昇基調が定着しつつあり、春闘の賃上げ率は約 30 年ぶりの高い上昇率が継続している。

このような環境の変化は、企業や消費者のデフレマインドを払拭し、日本経済を新たな成長軌道に乗せる重要な契機と考えられる。一方、賃金上昇には雇用形態や職種、企業規模による格差が存在しており、実質賃金の継続的な低下は消費の下押し要因となっている。また、物価上昇に伴うコストの増加は企業収益の拡大を抑制しており、投資や賃上げの慎重化につながるおそれがある。さらに、地政学的な緊張の高まりなど、外部環境の不確実性も依然として大きく、我が国経済への下押し圧力となる可能性もある。

こうした中、経済の好循環に向けた動きを腰折れさせないためにも、賃金上昇や適切な価格転嫁などの前向きな変化を確実なものとし、消費者や企業の将来期待を改善させることが重要である。

このため、近年の春闘における高い賃上げ率を一時的な動きにとどめることなく、持続的なものとする必要がある。2026 年春季生活闘争においては、実質賃金を 1 % 上昇軌道に乗せ、「賃上げノルム」を確立すべく、賃上げの大きな流れを継続・拡大していくことが極めて重要である。

2. 2026 年度の日本経済の見通し

以下では、「2025～2026 年度 経済情勢報告－経済成長と生活向上を実感できる社会に向けた挑戦」（2025 年 10 月）に掲載した「2026 年度の日本経済の姿」について、その後の経済データや情勢変化等を踏まえて改定を行った。

今回の見通しにおいては、2026 年度にかけて物価上昇率を確実に上回る賃金上昇が実現し、消費や設備投資が安定的に増加するケース（以下、「ケース 1」という。）と、物価上昇率に比べて十分な賃金上昇が起きないことに加え、地政学リスクの顕在化に伴う世界経済の不安定化等の影響により、所得環境の改善の遅れや先行き不透明感の増大による内需の停滞、輸出の鈍化などが生じるケース（以下、「ケース 2」という。）の 2 つのケースに分けて日本経済の姿を示している。なお、ケース 1においては、「賃上げ分 3 % 以上、定昇相当分を含め 5 % 以上」としている連合の 2026 春季生活闘争方針との整合性を勘案しつつ、試算を行っている。

各ケースとも一定の仮定に基づいた試算であることや、先行きの不確実性が高いことに鑑み、本見通しで提示した諸係数は相当程度幅を持って捉えられる必要がある。

両ケース共通の前提

- (1) 公需の実質 GDP 成長率に対する寄与度については、「令和 8 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和 7 年 12 月 24 日閣議了解) における寄与度 (0.3%pt 程度) と同程度を想定している。
- (2) 世界経済の成長トレンドは、米国の関税政策の影響により下押しされるものの、影響が一巡することにより持ち直していくと見込んでいる。
- (3) 為替レート、原油価格については、2025 年 10-12 月期の水準で一定と想定している。
- (4) 消費者物価上昇率（対前年度比）は、賃上げによるコスト上昇を製品・サービス価格に転嫁する動きが見込まれる一方、輸入物価の上昇に伴う価格転嫁の動きは一巡すると見込まれることから、25 年度の 2 %台半ばから、26 年度には 1 %台後半まで鈍化すると見込んでいる。

ケース 1

物価上昇率を上回る賃金上昇が実現するなど、所得環境の改善が継続することにより、消費は増加基調が続く。住宅投資は、建築基準法等の改正前の駆け込み着工による反動減の後、回復する。設備投資は、堅調な企業収益や、人手不足対応のためのデジタル化投資の必要性等を背景として、継続的に拡大する。輸出は、世界経済の成長トレンドの回復とともに持ち直す。輸入は、内需が拡大する中で緩やかな増加を続ける。

この結果、GDP 成長率は実質で 25 年度は 1.0% 程度、26 年度は 1.3% 程度と見込まれる。

ケース 2

賃金上昇が物価上昇率に比べて十分なものとならず、消費の伸びが抑制される。住宅投資も所得環境の改善の遅れを反映して低い伸びにとどまる。設備投資は、先行きの不透明感から企業の投資姿勢が慎重化し、伸び率が低下する。輸出は、米国の関税政策の影響による世界経済の鈍化や中国からの訪日客の減少等に伴い、伸び率が低下する。輸入は、内需の弱さを反映して、ケース 1 よりも低い伸びにとどまる。

この結果、GDP 成長率は実質で 25 年度は 1.0% 程度、26 年度は 0.6% 程度と見込まれる。

【付表】

単位 (%)	24年度 (実績)	25年度	26年度	
			ケース 1	ケース 2
実質GDP	0.5	1.0	1.3	0.6
(民需寄与度)	0.4	0.9	1.3	0.5
民間最終消費支出	0.2	1.3	1.3	0.6
民間住宅投資	▲ 0.7	▲ 3.5	1.5	0.8
民間設備投資	0.9	1.9	2.9	1.1
(公需寄与度)	0.5	0.1	0.3	0.3
政府最終消費支出	2.3	0.5	1.0	1.0
公的固定資本形成	0.1	▲ 0.6	1.0	1.0
(外需寄与度)	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2
財・サービスの輸出	1.7	1.5	1.6	1.0
財・サービスの輸入	3.3	2.2	2.7	2.0
名目GDP	3.7	4.2	3.8	3.1
GDPデフレータ	3.2	3.2	2.5	2.5

(参考) 想定為替レート及び原油価格 (注)

	25年度 (残余期間)	26年度
為替 (円/ドル)	153.2	153.2
原油価格 (ドル/バレル)	59.0	59.0

(注) 作業のための想定であって、予測あるいは見通しを示すものではない。

【参考】

実質 GDP 成長率の見通しと需要項目別寄与度

